

一般社団法人 社会医学系専門医協会
2022年度(2022.7-2023.6)事業計画

【期間】

第六期：2022(令和4年)年7月1日～2023(令和5年)年6月30日

【事業計画】

1. 社会医学系の専門医、指導医の育成と生涯学習に関する事業

1) 指導医講習会の開催

各学会・団体で年1回程度開催

2) 統括責任者連絡会議の開催

3) 基本プログラム講習会の開催

今年度は現時点で予定はない

4) 必修共通科目(安全・感染対策・倫理)について開催

各団体で開催するときはK単位としてカウントすることも可

大学病院やどこかのEラーニングはK単位も付与

基本プログラムの中も付与

※更新ルール(特に変更点がわかるようなかたちで)整理のうえ周知・徹底の発信を専門医指導医認定委員会に行う。5) eラーニングの活用と運営

社会医学系eラーニングコンソーシアムの共同運営、コンテンツの拡充等、eラーニングの有効な活用を促進する

6) 更新研修会の開催(更新研修会=専門医・指導医が貯めるための研修会)

更新ルールのさらなる周知・徹底 …主催主体は各学会/団体主体?

K単位研修:構成団体(情報掲載と名簿報告を協会に送る)

受講証明:構成団体が発行・回収(ひな形は依頼があれば)

確認は専門医・指導医認定委員会の確認

協会直営と各団体の主体の事業を分けて表記する。

2. 社会医学系専門医、指導医の認定に関する事業

1) 専門医・指導医認定委員会の開催

専門医・指導医認定委員会を下記の通り5回開催する。

回数	開催日	概要
第1回	2022.9.11	第4回専門医認定試験の合否判定 試験の振り返り
第2回	2022.12.XX	更新保留者からの申請案件の審査 更新申請の状況の報告 更新審査の方法の確認

第3回	2023.1.XX	更新保留者からの申請案件の審査 更新申請の状況の報告 更新申請に係る審査（更新、保留、延長、辞退・逝去、未反応に分類）
第4回	2023. 2. XX	更新保留者からの申請案件の審査 更新申請の状況の報告 更新申請に係る審査（更新、保留、延長、辞退・逝去、未反応に分類） 2023年の更新申請に向けた課題の整理 第5回専門医試験実施要項の検討 専門医、指導医の追加認定基準に関する検討
第5回	2023.6.XX	第5回専門医認定試験の受験資格審査 第5回専門医認定試験の実施方法（試験分科会からの報告） 更新保留者からの申請案件の審査 「専門医・指導医の更新について（更新 手続き・今後のスケジュールのご案内）」（2023年度更新申請用）の検討

2) 専門医・指導医の認定・登録、認定証の交付

3) 専門医認定試験の実施と運営

試験分科会を、下記の通り4回開催する。

試験実施要綱など情報発信、試験の準備を行い、2023年9月に第5回専門医認定試験を実施する。（2023年9月3日を予定）

回数	開催日	概要
第1回試験分科会	2023.3.XX	専門医認定試験実施要項の検討 目視による監督か、AI監視システムを活用するかの検討 試験問題の範囲の検討 実践レポートの主分野・副分野の割り振りに関する検討
第2回試験分科会	2023.4.XX	専門医認定試験実施要項の検討 面接試験の実施方法の検討 グループワークの実施方法の検討
第3回試験分科会	2023.5.XX	試験問題のブラッシュアップ
第4回試験分科会	2023.6.XX	試験問題のブラッシュアップ

4) 専門医・指導医資格更新基準の理解の普及

5) 専門医、指導医の追加認定基準に関する検討と制度化

- ・ まだ専門医や指導医の普及の余地があるため、十分に適切な実績・研修等をもって専門医や指導医を認めることについて、2022年6月の理事会で提案された「社会医学系専門医制度に関する今後の方針に関する提案」を基に、その是非を検討し、是の場合はその

具体的な基準を検討し制度化する。

- ・ ただし、その際も、専攻医の研修を経て専門医になりさらに経験を積み実力を向上し指導医になるという本来の道筋の魅力を損なうものであってはいけない。

表1 社会医学系専門医制度に関する今後の方針に関する提案（抄）

<p>2. 特例措置指導医の要件をベースにシニア世代向け専門医・指導医資格付与資格対象の拡大 <改定案></p> <p>【社会医学系専門医・指導医との関係】</p> <p>(1) 特別専門医・指導医（仮）とする</p> <p>(2) 認定登録料（15,000 円）の振込を必要とし理事長名の認定証を交付する</p> <p>【申請要件】</p> <p>(1) 現に医科大学及び医学部の教授若しくはそれに相当する職位の者</p> <p>(2) 指導医講習会を受講済であること</p> <p>(3) 社会医学系専門医協会構成学会・団体の会員・所属歴が8年以上の者</p> <p>(4) 医師免許取得後20年以上経過していること</p> <p>(5) 社会医学系活動の実践が、通算10年以上あること</p> <p>(6) 社会医学系専門医協会理事の推薦を受けること</p> <p>【審査】</p> <p>経歴調書を提出いただき審査を行う</p>
<p>3. ミドル世代向けに受験資格の拡充 <受験資格拡充案></p> <p>受験資格Bとして</p> <ul style="list-style-type: none">・ 医歴10年以上（4月中の医籍登録者も含む）・ 臨床研修2年修了者（2004年以降に医師国家試験を合格した者に限る）・ 社会医学系活動経験5年以上（公衆衛生大学院、MBA、保健医療科学院、厚労省勤務、その他実務活動含む） <p>① 1つの主分野および2つの副分野における実践経験</p> <p>② 各論的課題全22項目中経験した3項目以上の実践レポート、合計5件以上の作成</p> <p>③ 基本プログラムの履修（7科目×7時間＝49時間）</p> <p>④ 協会構成8学会の学術大会及び公衆衛生情報研究協議会研究会（事務局：国立保健医療科学院）での発表（筆頭演者に限る）または協会構成8学会誌への論文発表（筆頭著者に限る）1件以上</p> <p>など（上記要件はあくまでたたき台）</p>

6) 専門医制度の法制化を目指した活動

標榜できる専門医、法的に位置づけのある専門医（研修プログラム変更等に厚労大臣の許可が必要）となることを目指し、情報収集を含む必要な活動を行う。

3. 専門研修プログラムと研修施設の認定に関する事業

- 1) 研修プログラム認定委員会の開催
- 2) 研修プログラムの登録申請受付、認定、登録
- 3) 全国の研修プログラムの質管理(各プログラムの年次報告をまとめる、フィードバックする)
- 4) 基本プログラム相当の講義等の新規認定、維持・更新

4. 社会医学系専門医制度の評価と発展に関する事業

- 1) 企画調整委員会の開催
年4回程度(電子的開催含む。対面会議は2回まで)総会・理事会の審議事項のレビュー等
- 2) 広報の検討
- 3) 連携の検討
日本内科学会
日本病院総合診療医学会
が候補に挙がっている。
- 4) 社会医学系の医師人材の確保・育成の促進
- 5) 社会医学系専門医・指導医に関するデータおよびそれを用いた研究について
プライバシーポリシーの改定
- 6) その他、当制度のレビューと維持・発展に関する検討

5. 社会医学系専門医の普及及び啓発に関する事業

- 1) ニュースレターの発行(年4回予定)、専門医・指導医の取得・更新に関する単位の情報載せる
- 2) メルマガの配信(専攻医・専門医・指導医あてに重要なお知らせ、適時)
- 3) ホームページの更新(随時)
各会員が各自の会員情報にアクセスできるようにする。
広報のページに厚労科研「公衆衛生分野等の社会医学分野に従事する医師の育成・確保に向けた研究」(2020-2021年度、研究代表 和田裕雄先生)で作成したコンテンツを載せる
- 4) 上記の他、広報に関する事項
- 5) 当協会の役割についての更なる検討
一般の人々も含めた公衆衛生の普及、社会医学系の医師の確保の推進などの当協会の役割についてもさらに検討していく

6. 法人運営のための事業

- 1) 定時社員総会の開催
定時社員総会:2022(令和4)年9月19日に開催。

臨時社員総会：理事の交代の承認など随時開催。

2) 理事会の開催

年 3 回開催

2022(令和 4)年 9 月 19 日 決算(定時社員総会の前)

2023(令和 5)年 3 月頃 協会運営に関する事項の検討

2023(令和 5)年 6 月頃 事業計画、収支予算等

3) 業務執行理事会の開催

適時開催(各総会・理事会前など)

「計画の進捗管理、課題の洗い出しと対応、予算管理、収支管理、情報管理システムの検討等」

4) 事務局業務の効率化について

事務局機能の管理、業務の効率化・システム化を行う

2022年度 社会医学系専門医協会予算

科 目	2022年度予算	2021年度予算	差額	備考欄
(収入の部)				
事業収益	42,500,000	92,500,000	△50,000,000	経過措置認定の主なものが終了したため
申請料収入	10,000,000	30,000,000	△20,000,000	受験及び更新 合計 1000人
認定登録料収入	15,000,000	45,000,000	△30,000,000	受験及び更新 合計 1000人
年間登録料収入	17,500,000	17,500,000	0	
雑収入	10,000	10,000	0	
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	0	0	0	
当期収入合計 (A)	42,510,000	92,510,000	△50,000,000	
前年度からの繰越金	50,000,000	50,000,000	0	
収入合計 (B)	92,510,000	142,510,000	△50,000,000	
(支出の部)				
事業費	45,319,140	46,319,140	△1,000,000	
事業経費	45,319,140	46,319,140	△1,000,000	
旅費交通費	6,080,000	6,080,000	0	オンサイト再開を想定
通信運搬費	3,355,000	3,355,000	0	認定証の送付増への対応
支払い手数料	116,640	116,640	0	
消耗品費	700,000	700,000	0	更新事務作業への対応
印刷製本費	4,425,000	4,425,000	0	認定証の印刷対応
諸謝金	1,560,000	1,560,000	0	専門医試験、基本プログラム更新への対応
租税公課	70,000	70,000	0	
会議費	2,512,500	2,512,500	0	オンサイト再開を想定
事務委託費	15,000,000	16,000,000	△1,000,000	試験対象の増加と委託内容の見直し
調査活動費	100,000	100,000	0	
研修費	300,000	300,000	0	
雑費	1,000,000	1,000,000	0	
Eラーニング保守費	4,100,000	4,100,000	0	
開発保守費	6,000,000	6,000,000	0	
当期支出合計 (C)	45,319,140	46,319,140	△1,000,000	
当期収支差額 (A) - (C)	△2,809,140	46,190,860	△49,000,000	
次期繰越収支差額(B) - (C)	47,190,860	96,190,860	△49,000,000	